



静岡県内経済情勢

令和5年4月25日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

1. 総論

緩やかに回復しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	➡	「個人消費」は、持ち直している。「生産活動」は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。「雇用情勢」は、緩やかに持ち直しつつある。

（注）令和5年4月判断は、前回令和5年1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
主要項目	個人消費	持ち直している。	持ち直している。 ➡
	生産活動	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。 ➡
	雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。 ➡
その他の項目	設備投資	4年度は増加見込みとなっている。	4年度は増加見込みとなっている。 ➡
	企業収益	4年度は減益見込みとなっている。	4年度は増益見込みとなっている。 ➡
	住宅建設	新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。 ➡
	公共事業	前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。	前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。 ➡
	企業倒産	件数は前年を上回っている。	件数は前年を上回っている。 —

2. 各論

最近の静岡県内経済情勢における主要項目の動向は、以下のとおりとなっている。

【個人消費】 — 持ち直している。 —

スーパー販売は、横ばいとなっている。

コンビニエンスストア販売は、回復している。

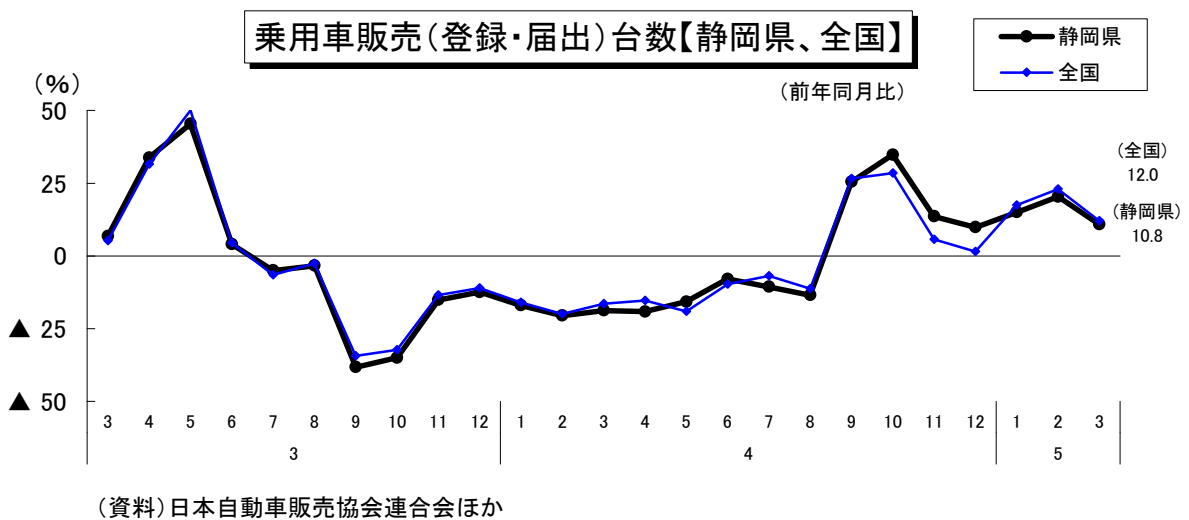
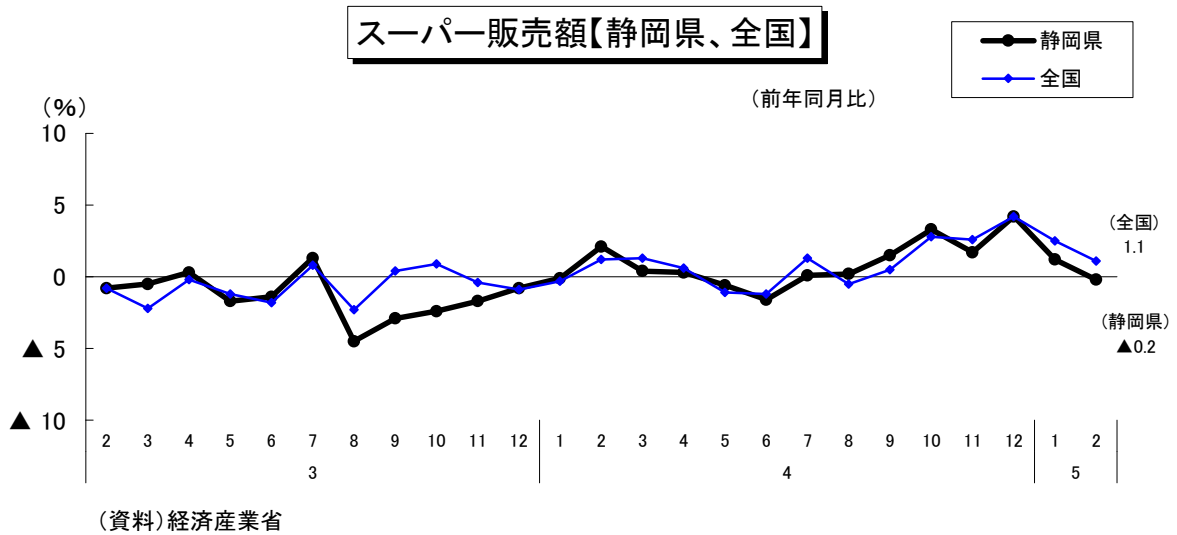
ドラッグストア販売は、新規出店効果等により、引き続き増加している。

百貨店販売は、持ち直しつつある。

家電大型専門店販売は、横ばいとなっている。

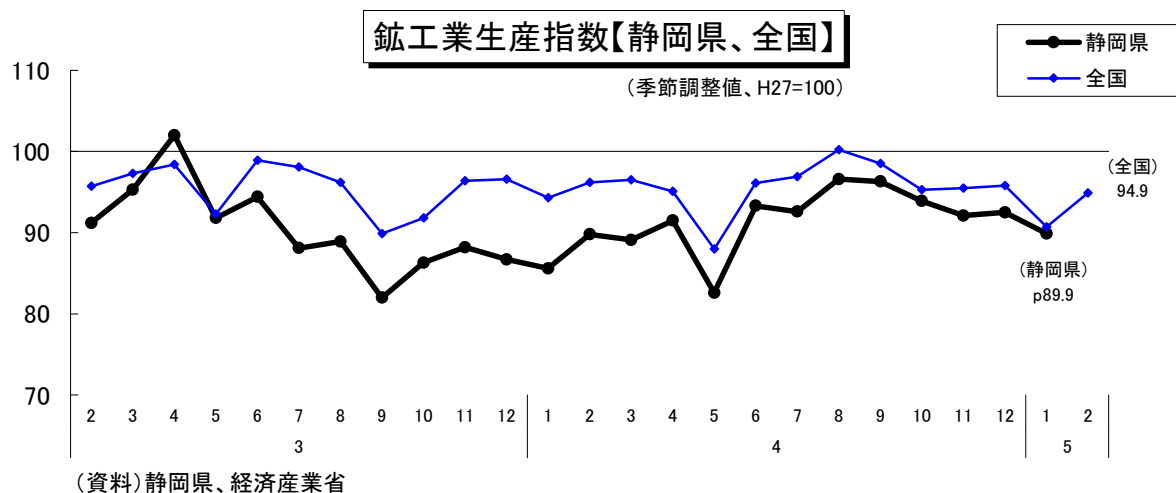
乗用車販売は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。

観光地への入込及び宿泊客数は、各種施策の効果等により、回復している。



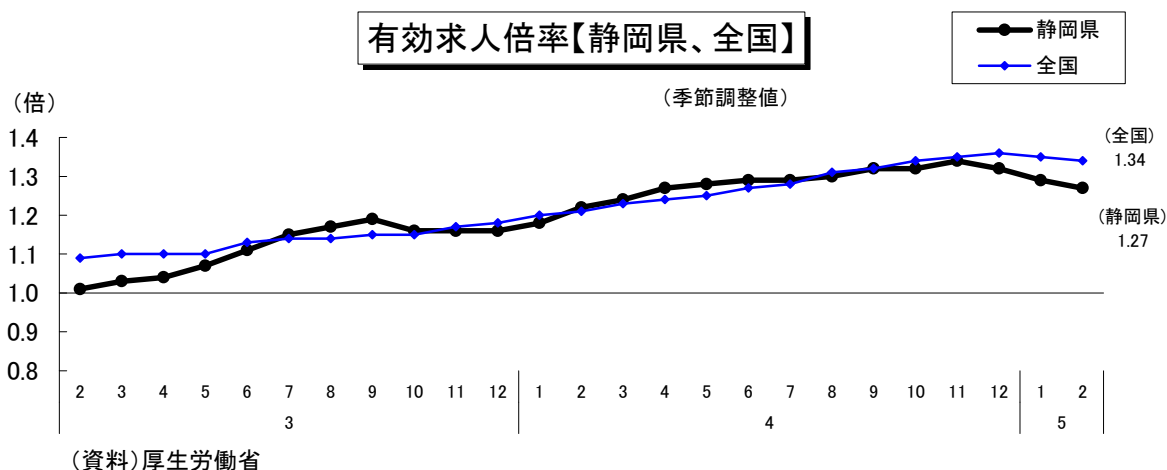
【生産活動】 — 供給面での制約の影響がみられるものの、
 緩やかに回復しつつある。 —

四輪車では、乗用車は供給面の影響から持ち直しの動きに一服感がみられるものの、自動車部品は緩やかに持ち直しつつあることから、おおむね横ばいとなっている。オートバイは、新型車効果等により、輸出向けを中心に増加している。電気機械は、弱含んでいる。金属工作機械は、受注残が豊富なことから、回復しつつある。紙・板紙は、このところ弱含んでいる。ピアノは、緩やかに回復しつつある。



【雇用情勢】 — 緩やかに持ち直しつつある。 —

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。
 完全失業率は、低水準である。



3. 県内景気に関する地域の声

個人消費

- ・ 1－3月期の売上高は、客単価が増加したものの、購入点数が減少したことからおおむね横ばいとなった。商品の値上げが続くなか、売上高が横ばいで留まっており、やや厳しい状況にある。(スーパー)
- ・ コロナ禍前には及ばないものの、売上高や入込客数が足下で持ち直しつつある。ブランド品や物産展での食品など、百貨店ならではの商品の販売は好調。(百貨店)
- ・ 食料品やエネルギー価格などの高騰により、一部の家電において買い控えの動きがみられ、買い替えサイクルが長期化している。(家電販売)
- ・ 新型コロナウイルスが感染症法上5類に分類されることで外出しやすくなり、夏休み期間などでの旅行需要が盛り上がることを期待している。一方で、全国旅行支援の終了や旅館の人手不足が懸念材料。(地方公共団体)

生産活動

- ・ 半導体の供給が滞ったため、一時的に生産水準を落とした。その後、生産の挽回を図ったが、3月中に落込み分を補うことはできなかった。(輸送機械メーカー)
- ・ 完成車メーカーからの受注は計画より減少していたが、2月以降は計画どおりとなっており、生産水準を戻してきている。(自動車部品メーカー)
- ・ エアコンは、商品の値上げなどの影響から足下の需要が低下しており、生産水準を例年並みに落としている。(電気機械メーカー)
- ・ 部材不足の影響が緩和していることに加え、旺盛な需要を背景とした受注残に対応するため、生産水準を上げている。(楽器メーカー)

雇用情勢

- ・ 旅館では、コロナ禍を機に団体客が減り、個人客が増えていることから、これまでより多くの人手が必要となっている。加えて、観光客が戻り始めていることから、人手不足感が顕著となっている。また、従業員が不足しているため、部屋数分の顧客を受け入れることができないとの声を聞いている。(旅館組合)
- ・ 社会構造の変化に伴い、以前より転職しやすい環境となっているため、若年層の離職者が増えている。新規採用のほか中途採用も増やし、従業員数の維持に努めている。(輸送機械メーカー)
- ・ 雇用情勢は、以前よりも売り手市場になっている。特にサービス業などでは引き続き人手不足感が強い。さらに、求職者はより好待遇の職場を求め選択しているため、有効求人倍率の数値以上に人手不足を感じるのではないかと。(労働局)

物価高騰・価格転嫁

- ・ 物価高騰分に対して7割程度であるが価格転嫁を進めている。ただし、小売等の販売先が価格転嫁を受け入れる場合でも交渉には3か月程度を要する。(卸売)
- ・ 電気代が前年よりも高騰している。下請企業も同様の負担が発生していることから、部品の買取価格にその上昇分を上乗せすることを検討している。(輸送機械メーカー)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>